

本資料は、令和８年１月13日現在の案となっております。  
 予算成立までの過程で、修正等あり得ることをご了承ください。

改 正 後	改 正 前
<p>別記２－２</p> <p style="text-align: center;"><b>地域資源活用価値創出推進事業（創出支援型）</b>  <b>のうち地域資源活用・地域連携サポート事業</b></p> <p>第１ （略）</p> <p>第２ 事業の内容等</p> <p>本事業の種類及び内容については、次の定めによるものとする。</p> <p>なお、事業の実施期間は１年間とし、具体的な事業内容、対象経費、選定要件、事業実施主体、交付率及び助成額は、別表１及び別表２の定めによるものとする。</p> <p>１ 地域資源活用・地域連携中央サポート事業</p> <p>（１）地域資源活用・地域連携中央サポートセンター運営事業</p> <p>地域資源活用・地域連携都道府県サポートセンター（以下「都道府県サポートセンター」という。）及び農商工系支援組織等（農業系支援組織（<u>農業経営・就農支援体制整備推進事業実施要綱（平成27年４月９日付け26経営第3500号農林水産事務次官依命通知）別記１の農業経営・就農サポート推進事業を実施する組織をいう。</u>）及び商工系支援組織等をいう。以下同じ。）（以下「都道府県サポートセンター等」という。）を全国的な視点で支援するため、地域資源活用・地域連携中央サポートセンター（以下「中央サポートセンター」という。）を設置し、中央プランナー等の選定・登録及び支援対象者等への派遣等を行う。</p>	<p>別記２－２</p> <p style="text-align: center;"><b>地域資源活用価値創出推進事業（創出支援型）</b>  <b>のうち地域資源活用・地域連携サポート事業</b></p> <p>第１ （略）</p> <p>第２ 事業の内容等</p> <p>本事業の種類及び内容については、次の定めによるものとする。</p> <p>なお、事業の実施期間は１年間とし、具体的な事業内容、対象経費、選定要件、事業実施主体、交付率及び助成額は、別表１及び別表２の定めによるものとする。</p> <p>１ 地域資源活用・地域連携中央サポート事業</p> <p>（１）地域資源活用・地域連携中央サポートセンター運営事業</p> <p>地域資源活用・地域連携都道府県サポートセンター（以下「都道府県サポートセンター」という。）及び農商工系支援組織等（農業系支援組織（<u>農業経営法人化支援総合事業実施要綱（令和３年３月26日付け２経営第2988号農林水産事務次官依命通知）別記１の農業経営者サポート事業において就農サポート及び経営サポートを総合的に実施する体制を整備している組織をいう。</u>）及び商工系支援組織等をいう。以下同じ。）（以下「都道府県サポートセンター等」という。）を全国的な視点で支援するため、地域資源活用・地域連携中央サポートセンター（以下「中央サポートセンター」という。）を設置し、中央プランナー等の選定・登録及び支援対象者等</p>

(2) 地域資源活用・地域連携促進事業

起業促進プラットフォーム「INACOME (イナカム)」等を通じた農山漁村での起業支援や情報発信等を行う。

また、地域と民間企業が連携して地域課題を解決する、官民共創による取組を強化するための支援や仕組みの構築を行うとともに、これらに取り組む中間支援組織の選定及び補助金の交付等を行うほか、これらの取組を地域が主体となって促進するため、各都道府県に農林水産 地方創生センターを設置し、これらの取組の支援を行う。

(3) (略)

2 (略)

第3 成果目標と目標年度

1 成果目標

本事業における成果目標は、次の定めによるものとする。

(1) (略)

(2) 都道府県サポート事業

ア 別表1の事項2の具体的な事業内容の欄の(1)から(3)までの取組を実施する場合

支援対象者等の人数(新規及び継続の別)及び支援対象者等に対する地域プランナー等の派遣回数、付加価値額を増加させる支援対象者の割合を設定すること。

イ・ウ (略)

2 (略)

への派遣等を行う。

(2) 地域資源活用・地域連携促進事業

起業促進プラットフォーム「INACOME (イナカム)」等を通じた農山漁村での起業支援や情報発信等を行う。

また、地域と民間企業が連携して地域課題を解決する官民共創による取組を強化するための支援や仕組みの構築を行う。

(3) (略)

2 (略)

第3 成果目標と目標年度

1 成果目標

本事業における成果目標は、次の定めによるものとする。

(1) (略)

(2) 都道府県サポート事業

ア 別表1の事項2の具体的な事業内容の欄の(1)から(3)までの取組を実施する場合

支援対象者等の人数及び支援対象者等に対する地域プランナー等の派遣回数を設定すること。

イ・ウ (略)

2 (略)

#### 第4 事業の採択基準等

##### 1 (略)

##### 2 事業実施に当たっての留意事項

###### (1) 中央サポートセンター運営事業を実施する場合

ア 事業実施主体は、支援対象者等による経営改善戦略の作成・実行に当たり、都道府県サポートセンター等が行う支援に十分対応できるよう、国、都道府県、株式会社農林漁業成長産業化支援機構、支援対象事業活動支援団体（株式会社農林漁業成長産業化支援機構法（平成24年法律第83号。以下「機構法」という。）第21条第1項第2号に規定する支援対象事業活動支援団体をいう。以下同じ。）、株式会社日本政策金融公庫、デジタル技術の活用に関する民間団体等との連携を図るものとする。

イ 特定の農林漁業者等や企業、団体のみの利益追求のために実施するものではないため、事業実施主体（その委託先を含む。）及び中央プランナー等は、本事業の実施に当たり、事業実施期間中において支援を行った支援対象者等から中央プランナー等の派遣に要する費用を受領することはできないものとする。

ウ～カ (略)

キ 事業実施主体は、支援対象者等の選定に当たって、以下に該当する者を優先的に選定するものとする。

(ア)・(イ) (略)

(ウ) 過年度に都道府県サポートセンターが開催した人材育成研

#### 第4 事業の採択基準等

##### 1 (略)

##### 2 事業実施に当たっての留意事項

###### (1) 中央サポートセンター運営事業を実施する場合

ア 事業実施主体は、地域資源活用・地域連携事業体による経営改善戦略の作成・実行に当たり、都道府県サポートセンター等が支援対象者のデジタル技術の活用に関するニーズも踏まえつつ行う支援に十分対応できるよう、国、都道府県、株式会社農林漁業成長産業化支援機構、支援対象事業活動支援団体（株式会社農林漁業成長産業化支援機構法（平成24年法律第83号。以下「機構法」という。）第21条第1項第2号に規定する支援対象事業活動支援団体をいう。以下同じ。）、株式会社日本政策金融公庫、デジタル技術の活用に関する民間団体等との連携を図るものとする。

イ 特定の農林漁業者等や企業、団体のみの利益追求のために実施するものではないため、事業実施主体（その委託先を含む。）及び中央プランナー等は、本事業の実施に当たり、事業実施期間中において支援を行った地域資源活用・地域連携事業体から中央プランナー等の派遣に要する費用を受領することはできないものとする。

ウ～カ (略)

キ 事業実施主体は、支援を行う地域資源活用・地域連携事業体の選定に当たって、以下に該当する者を優先的に選定するものとする。

(ア)・(イ) (略)

(新設)

修会に参加した者

(エ) (略)

ク 事業実施主体は、エグゼクティブプランナーの派遣に当たって、都道府県サポートセンター等と共同で支援シートを別紙様式第6号により作成すること。

支援シートの作成に当たっては、都道府県サポートセンター等から支援対象者等に係る財務諸表等の支援に必要な資料の提供を受けるとともに、支援対象者等が地域資源を活用した地域の農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律（平成22年法律第67号。以下「六次産業化・地産地消法」という。）第5条第1項の認定を受けた農林漁業者等である場合には、国がフォローアップ（地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び農林水産物の利用促進に関する法律関係事務処理要領（平成26年6月20付け26食産第1301号食料産業局産業連携課長通知）第1章第4の3のフォローアップをいう。以下（4）において同じ。）において作成した当該農林漁業者等に係るモニタリングシートの提供を受けるものとする。

ケ 事業実施主体は、中央プランナー等の評価を行うため、派遣の度毎に支援報告シートを別紙様式第7号により作成するとともに、派遣依頼をした都道府県サポートセンター等を対象に中央プランナー等の活動実績やその評価等について調査を行い、その結果に基づき活動情報を別紙様式第8号及び別紙様式第9号により整理すること。

コ 事業実施主体は、支援シート及び支援報告シートに記載された個人情報及び支援対象者等が秘密として管理している生産方

(ウ) (略)

ク 事業実施主体は、エグゼクティブプランナーの派遣に当たって、都道府県サポートセンター等と共同で支援シートを別紙様式第6号により作成すること。

支援シートの作成に当たっては、都道府県サポートセンター等から地域資源活用・地域連携事業体に係る財務諸表等の支援に必要な資料の提供を受けるとともに、地域資源活用・地域連携事業体が地域資源を活用した地域の農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律（平成22年法律第67号。以下「六次産業化・地産地消法」という。）第5条第1項の認定を受けた農林漁業者等である場合には、国がフォローアップ（地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び農林水産物の利用促進に関する法律関係事務処理要領（平成26年6月20付け26食産第1301号食料産業局産業連携課長通知）第1章第4の3のフォローアップをいう。以下（4）において同じ。）において作成した当該農林漁業者等に係るモニタリングシートの提供を受けるものとする。

ケ 事業実施主体は、中央プランナー等の評価を行うため、派遣の度毎に支援報告シートを別紙様式第7号により作成するとともに、派遣依頼をした都道府県サポートセンター等を対象に中央プランナー等の活動実績やその評価等について調査を行い、その結果に基づき活動情報を別紙様式第8号により整理すること。

コ 事業実施主体は、支援シート及び支援報告シートに記載された個人情報及び地域資源活用・地域連携事業体が秘密として管

法、販売方法その他の事業活動に有用な技術上又は営業上の情報であって、公然と知られていないもの（以下「営業秘密」という。）の提供について、あらかじめ支援対象者等の同意を得た上で、都道府県サポートセンター等と共有するものとする。

サ 事業実施主体は、中央プランナー等の派遣を受けた支援対象者等の経営状況について、支援実施年度から当該支援対象者等が定めた目標年度までの間、毎年、当該支援を依頼した都道府県サポートセンター等と共同で調査を行い、別紙様式第11号に取りまとめること。

シ （略）

（2）（略）

（3）地域資源活用・地域連携促進事業のうち、別表1の事項1の（2）の具体的な事業内容の欄の（2）の取組を実施する場合

事業実施主体は、中間支援組織の公募及び選定にあたり、特定の地域における課題認識や地場の企業とのつながりを有する地域金融機関等の企業へ積極的に周知するとともに、農村振興局長の承認を得た公募要領、審査要領を新たに定め、補助金の交付については必要な事項を定めた交付要綱を国の様式等に準じて定めるものとする。

（4）（略）

（5）都道府県サポート事業のうち、別表1の事項2の具体的な事業内容の欄の（1）から（3）までの取組を実施する場合

ア 事業実施主体は、支援対象者等の経営改善戦略の策定及び実行支援を事業年度内に実施すること。また、支援にあたっては、中央サポートセンターや他の支援機関等と適切な連携を図るも

理している生産方法、販売方法その他の事業活動に有用な技術上又は営業上の情報であって、公然と知られていないもの（以下「営業秘密」という。）の提供について、あらかじめ地域資源活用・地域連携事業体の同意を得た上で、都道府県サポートセンター等と共有するものとする。

サ 事業実施主体は、中央プランナー等の派遣を受けた地域資源活用・地域連携事業体の経営状況について、支援実施年度から当該地域資源活用・地域連携事業体が定めた目標年度までの間、毎年、当該支援を依頼した都道府県サポートセンター等と共同で調査を行い、別紙様式第11号に取りまとめること。

シ （略）

（2）（略）

（3）地域資源活用・地域連携促進事業のうち、別表1の事項1の（2）の具体的な事業内容の欄の（2）の取組を実施する場合

事業実施主体は、特定の地域における課題認識や地場の企業とのつながりを有する地域金融機関等の企業と積極的に連携しつつ、事業を行うこととする。

（4）（略）

（5）都道府県サポート事業のうち、別表1の事項2の具体的な事業内容の欄の（1）から（3）までの取組を実施する場合

ア 事業実施主体は、支援対象者等がデジタル技術も活用しつつ行う経営改善戦略の作成・実行に対する支援に十分対処できるよう、中央サポートセンターや他の支援機関等と適切な連携を

のとする。

イ～キ (略)

ク 支援対象者等は、目標年度までの経営改善の程度を示す目標を掲げるとともに、支援実施年度の翌年度から自ら定めた目標年度までの間、毎年度の決算から3か月以内に、事業実施主体による経営改善状況調査に協力することについて、あらかじめ同意が得られる者とする。

ケ (略)

コ 事業実施主体は、支援対象者等の選定に当たって以下に該当する者について優先的に選定する。

(ア)・(イ) (略)

(ウ) 過年度に都道府県サポートセンターが開催した人材育成研修会に参加した者

(エ) (略)

サ～タ (略)

(6) 都道府県サポート事業のうち、別表1の事項2の具体的な事業内容の欄の(1)から(3)までの取組と併せて、(4)及び(5)の取組を実施する場合

ア (略)

イ 別表1の事項2の具体的な事業内容の欄の(4)及び(5)の取組を実施する場合

(ア) (略)

(イ) 第5の2の事業実施計画の策定(当初計画に限る。)に当たっては、別表1の事項2の具体的な事業内容の欄の(4)及び(5)の事業費の合計額が、事項2の具体的な事業内容の欄

図るものとする。

イ～キ (略)

ク 支援対象者等は、目標年度までの経営改善の程度を示す目標を掲げるとともに、支援実施年度の翌年度から自ら定めた目標年度までの間、毎年、経営状況調査に協力することについて、あらかじめ同意が得られる者とする。

ケ (略)

コ 事業実施主体は、支援対象者等の選定に当たって以下に該当する者について優先的に選定する。

(ア)・(イ) (略)

(新設)

(ウ) (略)

サ～タ (略)

(6) 都道府県サポート事業のうち、別表1の事項2の具体的な事業内容の欄の(1)から(3)までの取組と併せて、(4)及び(5)の取組を実施する場合

ア (略)

イ 別表1の事項2の具体的な事業内容の欄の(4)及び(5)の取組を実施する場合

(ア) (略)

(イ) 第5の2の事業実施計画の策定(当初計画に限る。)に当たっては、別表1の事項2の具体的な事業内容の欄の(4)及び(5) (デジタル技術の活用に必要な経費は除く。)の事業費

の（１）から（５）までの事業費の合計額の１／５以下とすること。

なお、事項２の具体的な事業内容の欄の（４）又は（５）の取組を複数の地方公共団体が実施する場合にあっては、事項２の具体的な事業内容の欄の（４）及び（５）の事業費の合計額が、事項２の具体的な事業内容の欄の（１）から（５）までの事業費の合計額の１／４以下とすることができるものとする。

### ３ （略）

## 第５ 事業の実施手続等

### １ 事業の公募等

（１）第２の１の事業（農林水産 地方創生センターの設置及びこれにより行われる取組を除く。）については、農村振興局長が別に定める公募要領（以下「公募要領」という。）により、事業実施提案書の公募及び交付対象事業の候補の選定を行うものとする。

（２）第２の１（２）のうち農林水産 地方創生センターの設置及びこれにより行われる取組並びに第２の２の事業については、都道府県から提出された事業実施計画案について、第７に基づき予算を配分する。

### ２ 事業実施計画の申請

（１）第２の１の事業（農林水産 地方創生センターの設置及びこれにより行われる取組を除く。）を実施する場合にあっては、事業実施主体は、１の選定を受けてから一月以内に、次のアからウに掲げる事業ごとに、それぞれ定める様式により、事業実施計画を策定し、農村振興局長に提出するものとする。

の合計額が、事項２の具体的な事業内容の欄の（１）から（５）までの事業費の合計額の１／５以下とすること。

なお、事項２の具体的な事業内容の欄の（４）又は（５）の取組を複数の地方公共団体が実施する場合にあっては、事項２の具体的な事業内容の欄の（４）及び（５）（デジタル技術の活用に要する経費は除く。）の事業費の合計額が、事項２の具体的な事業内容の欄の（１）から（５）までの事業費の合計額の１／４以下とすることができるものとする。

### ３ （略）

## 第５ 事業の実施手続等

### １ 事業の公募等

（１）第２の１の事業については、農村振興局長が別に定める公募要領（以下「公募要領」という。）により、事業実施提案書の公募及び交付対象事業の候補の選定を行うものとする。

（２）第２の２の事業については、都道府県から提出された事業実施計画案について、第７に基づき予算を配分する。

### ２ 事業実施計画の申請

（１）第２の１の事業を実施する場合にあっては、事業実施主体は、１の選定を受けてから１月以内に、次のアからウに掲げる事業ごとに、それぞれ定める様式により、事業実施計画を策定し、農村振興局長に提出するものとする。

ア (略)

イ 地域資源活用・地域連携促進事業 別紙様式第2-1号

ウ (略)

(2) 第2の1(2)の事業のうち農林水産 地方創生センターの設置及びこれにより行われる取組並びに第2の2の事業を実施する場合にあつては、事業実施主体は、次のアからイに掲げる事業ごとに、それぞれ定める様式により、事業実施計画を策定し、地方農政局長等に提出するものとする。

ア 第2の1(2)の事業のうち農林水産 地方創生センターの設置及びこれにより行われる取組 別紙様式第2-2号

イ 第2の2の事業 別紙様式第4号

(3) (略)

(4) 農村振興局長及び地方農政局長等(以下「事業承認者」という。)は、(1)及び(2)により提出された事業実施計画の内容、対象経費等を精査し、交付等要綱及びこの要領等に照らして適当であると認める場合は、これを承認するものとする。

(5) (略)

(6) 3に定める事業実施計画の重要な変更については、(1)から(5)までの規定を準用する。この場合において、(1)の規定中「1の選定を受けてから一月以内に」とあるのは「事業実施計画を変更するときは」と、(1)及び(2)の規定中「事業実施主体は、」とあるのは「事業実施主体は、事業実施計画を変更するときは」とそれぞれ読み替えるものとする。

3 (略)

4 事業の委託

(1) 事業実施主体は、他の民間団体等に本事業の全部又は一部を委

ア (略)

イ 地域資源活用・地域連携促進事業 別紙様式第2号

ウ (略)

(2) 第2の2の事業を実施する場合にあつては、事業実施主体は、別紙様式第4号により事業実施計画を策定し、地方農政局長等に提出するものとする。

(3) (略)

(4) 農村振興局長及び地方農政局長等(以下「事業承認者」という。)は、(1)及び(2)により提出された事業実施計画の内容、対象経費等を精査し、交付等要綱、この要領等に照らして適当であると認める場合は、これを承認するものとする。

(5) (略)

(6) 3に定める事業実施計画の重要な変更については、(1)から(5)までの規定を準用する。この場合において、(1)の規定中「1の選定を受けてから1月以内に」とあるのは「事業実施計画を変更するときは」と、(1)及び(2)の規定中「事業実施主体は、」とあるのは「事業実施主体は、事業実施計画を変更するときは」とそれぞれ読み替えるものとする。

3 (略)

4 事業の委託

(1) 事業実施主体は、他の民間団体等に本事業の全部又は一部を委



託して行わせるときは、次に掲げる事項を事業実施計画に記載することにより事業承認者の承認を得るものとする。ただし、第2の1の各事業（（2）のうち、中間支援組織の選定及び補助金の交付等並びに農林水産 地方創生センターの設置及びこれにより行われる取組を除く。）を委託して行わせる場合、それぞれの事業において事業費の2分の1を超えないこと。また、第2の2の事業のうち、都道府県戦略及び市町村戦略の策定に係るものについては、委託により実施してはならない。

ア・イ （略）

（2）・（3）（略）

第6 （略）

#### 第7 配分基準

第2の2の事業については、各都道府県が作成した事業実施計画案に記載された取組等に対して1の評価項目ごとに定める配点基準に従ってポイントを与えた上で、2に掲げる方法により算定された額を合計し、各都道府県へ予算を配分する。

##### 1 評価項目ごとの配点基準及びポイント

各都道府県の取組に対して付与するポイントは、次の表によるものとする。

評価項目及び配点基準	ポイント
（略）	（略）
（略）	（略）
（略）	（略）
④直近3年間で地域資源の活用や地域の多様な事業者と	

託して行わせるときは、次に掲げる事項を事業実施計画に記載することにより事業承認者の承認を得るものとする。ただし、第2の1の各事業を委託して行わせる場合、それぞれの事業において事業費の2分の1を超えないこと。また、第2の2の事業のうち、都道府県戦略及び市町村戦略の策定に係るものについては、委託により実施してはならない。

ア・イ （略）

（2）・（3）（略）

第6 （略）

#### 第7 配分基準

各都道府県が作成した事業実施計画案に記載された取組等に対して1の評価項目ごとに定める配点基準に従ってポイントを与えた上で、2に掲げる方法により算定された額を合計し、各都道府県へ予算を配分する。

##### 1 評価項目ごとの配点基準及びポイント

各都道府県の取組に対して付与するポイントは、次の表によるものとする。

評価項目及び配点基準	ポイント
（略）	（略）
（略）	（略）
（略）	（略）
④直近3年間で地域資源の活用や地域の多様な事業者と	

<p>の連携による価値創出に取り組む人材の育成に取り組んでいるか。(国の補助事業の活用は問わない。)</p> <p>・取り組んでいる。</p> <p>(削る。)</p> <p>・(略)</p>	<p>2</p> <p>(削る。)</p> <p>(略)</p>
(略)	(略)
<p>⑥地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出に取り組む事業者を支援するための支援体制(都道府県サポートセンターや都道府県独自の支援体制など)が整備されており、<u>多様な事業者と連携した価値創出の取組に対する支援事例があるか。</u></p> <p>・<u>体制が整備されている。あわせて、多様な事業者と連携した価値創出の取組の支援事例がある。</u></p> <p>・<u>体制が整備されている。ただし、多様な事業者と連携した価値創出の取組の支援事例はない。</u></p> <p>・<u>体制が整備されていない。</u></p>	<p>(略)</p> <p>(略)</p> <p>(略)</p>
(略)	(略)
(略)	(略)
(略)	(略)
(略)	(略)
2・3 (略)	
第8 (略)	

<p>の連携による価値創出に取り組む人材の育成に取り組んでいるか。(国の補助事業の活用は問わない。)</p> <p>・取り組んでいる。<u>あわせて、デジタル技術の活用に関する知見を習得した人材の育成を行っている。</u></p> <p>・取り組んでいる。<u>ただし、デジタル技術の活用に関する知見を習得した人材の育成は行っていない。</u></p> <p>・(略)</p>	<p>2</p> <p><u>1</u></p> <p>(略)</p>
(略)	(略)
<p>⑥地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出に取り組む事業者を支援するための支援体制(都道府県サポートセンターや都道府県独自の支援体制など)が整備されている<u>か。</u></p> <p>・整備されている。あわせて、<u>デジタル技術の活用に関する相談にも対応できる体制が整備されている。</u></p> <p>・整備されている。<u>ただし、デジタル技術の活用に関する相談に対応できる体制は整備されていない。</u></p> <p>・整備されていない。</p>	<p>(略)</p> <p>(略)</p> <p>(略)</p>
(略)	(略)
(略)	(略)
(略)	(略)
(略)	(略)
2・3 (略)	
第8 (略)	

## 第9 事業成果の評価等の報告

### 1 (略)

### 2 地域プランナー等の登録状況及び派遣実績の報告

別表1の事項1の(1)及び事項2の事業を実施した場合にあっては、事業実施主体は、地域プランナー等の登録状況及び派遣実績に関する報告書について、別紙様式第8号から別紙様式第10号により作成し、事業実施年度の10月10日及び事業実施翌年度の4月10日までに事業承認者に提出するものとし、事業承認者(農村振興局長を除く。)は、事業実施翌年度の4月末日までに農村振興局長に報告するものとする。

### 3 地域プランナー等の派遣を受けた支援対象者等の経営改善状況の報告

別表1の事項1の(1)及び事項2の事業を実施した場合にあっては、事業実施主体は、地域プランナー等の派遣を受けた支援対象者等の経営改善状況について調査(以下「経営改善状況調査」という。以下同じ。)を行い、支援実施年度から支援対象者等が定めた目標年度までの間、毎年その結果を別紙様式第15号に取りまとめた上で、原則、毎年10月末までに、事業承認者に報告するものとする。

また、過年度事業における経営改善状況調査について、別紙様式第15号にまとめて報告することができるものとする。

ただし、複数回支援を受けた支援対象者等の報告は、報告時点で有効な支援計画に対する報告とし、それ以前の報告を省略することができる。また、都道府県サポートセンターからの依頼又は要請により、中央プランナー等の派遣を受けた支援対象者等の経営改善状況調査及び報告については、都道府県サポートセンターから報告するものとする。

## 第9 事業成果の評価等の報告

### 1 (略)

### 2 地域プランナー等の登録状況及び派遣実績の報告

別表1の事項1の(1)及び事項2の事業を実施した場合にあっては、事業実施主体は、地域プランナー等の登録状況及び派遣実績に関する報告書について、別紙様式第8号及び別紙様式第10号により作成し、事業実施年度の10月10日及び事業実施翌年度の4月10日までに事業承認者に提出するものとする。

### 3 地域プランナー等の派遣を受けた支援対象者等の経営改善状況の報告

別表1の事項1の(1)及び事項2の事業を実施した場合にあっては、事業実施主体は、地域プランナー等の派遣を受けた支援対象者等の経営改善状況について調査(以下「経営改善状況調査」という。以下同じ。)を行い、支援実施年度から支援対象者等が定めた目標年度までの間、毎年その結果を別紙様式第15号に取りまとめた上で、原則調査対象事業年度の翌年度の6月末までに、事業承認者に報告するものとする。

また、過年度事業における経営改善調査について、別紙様式第15号にまとめて報告することができるものとする。

ただし、複数回支援を受けた支援対象者等の報告は、報告時点で有効な支援計画に対する報告とし、それ以前の報告を省略することができる。また、都道府県サポートセンターからの依頼又は要請により、中央プランナー等の派遣を受けた支援対象者等の調査及び報告については、都道府県サポートセンターから報告するものとする。

なお、事業承認者（農村振興局長を除く。）は、事業実施主体から経営改善状況調査の結果報告を取りまとめた上で、別紙様式第5号により、原則、毎年11月末までに農村振興局長に報告するものとする。

4 （略）

第10 （略）

別表 1

事項	具体的な事業内容	対象経費
1 地域資源活用・地域連携中央サポート事業 (1) 地域資源活用・地域連携中央サポートセンター運営事業	都道府県サポートセンター等を全国的な視点でサポートするため、中央サポートセンターを設置し、(1) から (3) までの取組を実施する。 (1) 中央委員会の設置・運営等 中央委員会を設置・開催し、次の取組を実施する。 ア 中央プランナー	(略)

なお、事業承認者（農村振興局長を除く。）は、事業実施主体から経営改善状況調査の結果報告を受けた場合には、速やかに別紙様式第5号により農村振興局長に報告するものとする。

4 （略）

第10 （略）

別表 1

事項	具体的な事業内容	対象経費
1 地域資源活用・地域連携中央サポート事業 (1) 地域資源活用・地域連携中央サポートセンター運営事業	都道府県サポートセンター等を全国的な視点でサポートするため、中央サポートセンターを設置し、(1) から (3) までの取組を実施する。 (1) 中央委員会の設置・運営等 中央委員会を設置・開催し、次の取組を実施する。 ア 中央プランナー	(略)

	<p>等の選定 (ア) (略) (イ) (ア) で作成した 活動方針を踏ま えた中央プラン ナー等の選定等 次の①から④まで の基準に従い、公募に より選定する。</p> <p>① 地域資源活用・ 地域連携事業体 が直面すること が多いと考えら れる新商品企画、 広告・宣伝、ブラ ンディング、知的 財産、人材育成等 の課題の解決に 資する専門的な 知識経験を有す る者であること。</p>			<p>等の選定 (ア) (略) (イ) (ア) で作成した 活動方針を踏ま えた中央プラン ナー等の選定等 次の①から④まで の基準に従い、公募に より選定する。</p> <p>① 地域資源活用・ 地域連携事業体 が直面すること が多いと考えら れる新商品企画、 広告・宣伝、ブラ ンディング、知的 財産、人材育成等 の課題の解決に 資する専門的な 知識経験のほか、 <u>これらの課題解 決を効率的に行 うためのデジタ ル技術の活用に 係る専門的な知 識経験を有する</u></p>	
--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

	<p>②・③ （略）</p> <p>④ エグゼクティブプランナーは、中央プランナー及び地域プランナーと併任できないこと。</p> <p>イ サポート活動の品質向上に資する取組</p> <p>（ア）中央プランナー及び地域プランナーを対象とした、経営や組織運営の改善方策の作成及び実行に向けた指導内容の品質確保に向けた研修会の実施</p>			<p>者であること。</p> <p>②・③ （略）</p> <p>④ エグゼクティブプランナーは、中央プランナー及び地域プランナーと併任できないこと。</p> <p>イ サポート活動の品質向上に資する取組</p> <p>（ア）中央プランナー及び地域プランナーを対象とした、経営や組織運営の改善方策の作成及び実行に向けた指導内容の品質確保に向けた研修会、<u>地域資源活用・地域連携事業体の課題解決に資するデジタル技術の活用に係る研修会等</u>の実施</p>	
--	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

	<p>(イ) 企画推進員（別表 1 の事項 2 の具体的な事業内容の欄の（１）の取組により都道府県サポートセンターが定める企画推進員をいう。）を対象とした、国の各支援施策の紹介や六次産業化・地産地消法第 5 条第 1 項に規定する総合化事業計画の作成指導等の研修会等の実施</p> <p>ウ 中央プランナー等の派遣の効果検証等</p> <p>中央プランナー等の派遣活動の内容・効果について評価・検証し、必要に</p>			<p>(イ) 企画推進員（別表 1 の事項 2 の具体的な事業内容の欄の（１）の取組により都道府県サポートセンターが定める企画推進員をいう。）を対象とした、<u>デジタル技術の活用も含む</u>国の各支援施策の紹介や六次産業化・地産地消法第 5 条第 1 項に規定する総合化事業計画の作成指導等の研修会等の実施</p> <p>ウ 中央プランナー等の派遣の効果検証等</p> <p><u>デジタル技術の活用など、</u>中央プランナー等の派遣活動の内容・効果につ</p>	
--	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

	<p>応じて中央プランナー等に対する指導を実施</p> <p>エ (略)</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) 都道府県サポートセンター等に対するサポート活動</p> <p><u>支援対象者等</u>に対し、中央プランナー等の派遣等のサポート活動を実施する。</p> <p>ア・イ (略)</p>			<p>いて評価・検証し、必要に応じて中央プランナー等に対する指導を実施</p> <p>エ (略)</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) 都道府県サポートセンター等に対するサポート活動</p> <p><u>地域資源活用・地域連携事業体</u>に対し、中央プランナー等の派遣等のサポート活動を実施する。</p> <p>ア・イ (略)</p>	
(2) 地域資源活用・地域連携促進事業	<p>農山漁村の抱える地域課題の解決を目指した取組等を支援するため、次の取組を行う。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 官民共創の仕組みを活用した地域課題解決支援</p> <p>地域と民間企業が連携して地域課題を解決する官民共創の仕組み</p>	<p><u>(1) 交付対象経費</u>は次のとおりとする。</p> <p><u>なお、(2) の事業において</u>は、実施主体が<u>中間支援組織</u>に対して<u>交付する補助金</u>についても同様とする。</p> <p>ア ビジネスコンテス</p>	(2) 地域資源活用・地域連携促進事業	<p>農山漁村の抱える地域課題の解決を目指した取組等を支援するため、次の取組を行う。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 官民共創の仕組みを活用した地域課題解決支援</p> <p>地域と民間企業が連携して地域課題を解決する官民共創の仕組み</p>	<p>次のとおりとする。</p> <p>ア ビジネスコンテス</p>



	<p>を活用した取組を強化するため、次の取組を実施する。</p> <p>ア 地域と民間企業等をつなぎ、官民共創の取組を促進するための機動的な機能を持つ中間支援組織を設置し、その企画・運営・とりまとめ及びこれらに対する補助金の交付とこれに伴う管理を行う取組</p> <p>イ・ウ (略)</p> <p>エ 都道府県において、<u>農林水産業を核とした地方創生について具体的にテーマを設けるなど地域の課題に即して、国や地域金融機関等と連携して農林水産 地方創生センターを設置し、その企画・運営・とりまとめを行う取組</u></p>	<p>ト、マッチングイベント、セミナー、フォローアップ、情報発信、中間支援組織、<u>農林水産 地方創生センター</u>等に係る謝金、旅費、消耗品費、通信運搬費、人件費、会場借料、メディア掲載費 等</p> <p>イ・ウ (略)</p> <p>(2) 交付対象としない経費は次のとおりとする。</p> <p>ア <u>支援拠点となる事務所の借上経費</u></p> <p>イ <u>都道府県及び市町村の職員の人件費</u></p>		<p>を活用した取組を強化するため、次の取組を実施する。</p> <p>ア 地域と民間企業等をつなぎ、官民共創の取組を促進するための機動的な機能を持つ中間支援組織を設置し、その企画・運営・とりまとめを行う取組</p> <p>イ・ウ (略)</p> <p>(新設)</p>	<p>ト、マッチングイベント、セミナー、フォローアップ、情報発信、中間支援組織等に係る謝金、旅費、消耗品費、通信運搬費、人件費、会場借料、メディア掲載費 等</p> <p>イ・ウ (略)</p> <p>(新設)</p>
--	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(3) 地域の食の絆強化推進運動事業	(略) (略)	(略) (略)	(3) 地域の食の絆強化推進運動事業	(略)	(略)
2 地域資源活用・地域連携都道府県サポート事業	<p>都道府県が管轄する地域における地域資源活用・地域連携事業体の経営改善や地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出の取組をサポートするため、以下の(1)から(5)までの取組を実施する。</p> <p>なお、(1)から(3)までの取組は一体的に実施するものとし、(4)又は(5)の取組を実施するに当たっては、(1)から(3)までの取組と併せて行うものとする。</p> <p>(1) 都道府県サポートセンターの設置</p> <p>都道府県内に地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出を推進するための支援</p>	<p>(1) 交付対象経費は次のとおりとする。</p> <p>ア (1)から(3)までの取組を行う場合</p> <p>地域委員会開催に係る委員謝金・旅費等、ウェブサイト構築・運用に必要な手当、実施案内作成費、サポート活動実施に係る地域プランナー謝金・旅費、経営改善状況調査に係る調査票印刷費、集計整理賃金等、事業推進に係る企画推進員手当・旅費等、事業管理運営に係る管理運営手当、資料印刷費、通</p>	2 地域資源活用・地域連携都道府県サポート事業	<p>都道府県が管轄する地域における地域資源活用・地域連携事業体の経営改善や地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出の取組をサポートするため、以下の(1)から(5)までの取組を実施する。</p> <p>なお、(1)から(3)までの取組は一体的に実施するものとし、(4)又は(5)の取組を実施するに当たっては、(1)から(3)までの取組と併せて行うものとする。</p> <p>(1) 都道府県サポートセンターの設置</p> <p>都道府県内に地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出を推進するための支援</p>	<p>(1) 交付対象経費は次のとおりとする。</p> <p>ア (1)から(3)までの取組を行う場合</p> <p>地域委員会開催に係る委員謝金・旅費等、ウェブサイト構築・運用に必要な手当、実施案内作成費、サポート活動実施に係る地域プランナー謝金・旅費等、経営改善状況調査に係る調査票印刷費、集計整理賃金等、事業推進に係る企画推進員手当・旅費等、事業管理運営に係る管理運営手当、資料印刷費、通</p>

	<p>拠点を設置し、事業全体の責任者である統括企画推進員、支援のコーディネートをを行う企画推進員及び経理責任者を定め、支援対象者等の経営改善戦略の作成及び実行を支援する。</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) 支援対象者等に対するサポート活動等</p> <p>ア 相談窓口の設置</p> <p>地域資源活用・地域連携事業体等の各種相談に対応するための相談窓口を都道府県サポートセンターに開設する。相談窓口では、必要に応じて、相談者に対して事業計画の作成に係る助言、国又は地方公共団体の支援制度や取組事例の紹介、六次産業</p>	<p>信機器類等リース料、通信運搬費、情報提供費、消耗品費 等</p> <p>イ・ウ (略)</p> <p>(2) (略)</p>		<p>拠点を設置し、事業全体の責任者である統括企画推進員、<u>デジタル技術の活用も含む</u>支援のコーディネートをを行う企画推進員及び経理責任者を定め、支援対象者等の経営改善戦略の作成及び実行を支援する。</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) 支援対象者等に対するサポート活動等</p> <p>ア 相談窓口の設置</p> <p>地域資源活用・地域連携事業体等の各種相談に対応するための相談窓口を都道府県サポートセンターに開設する。相談窓口では、必要に応じて、相談者に対して事業計画の作成に係る助言、<u>デジタル技術の活用も含む</u>国又は地方公共団体の支援制度</p>	<p>通信機器類等リース料、通信運搬費、情報提供費、消耗品費 等</p> <p>イ・ウ (略)</p> <p>(2) (略)</p>
--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------	--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------

	<p>化・地産地消法第5条第1項に規定する総合化事業計画の策定に係る助言等の対応を行う。</p> <p>また、他の事業者等のモデル事例となり得る新規性のある地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出の取組の発掘や、地域委員会における支援対象者等の決定に向けて相談者の事業実態や要望、課題等を直接把握するとともに、支援対象者等に対して適切な支援を行うことができる地域プランナー等とのコーディネートを行う。</p> <p>イ・ウ （略）</p> <p>（４）都道府県戦略及び市町村戦略の策定等</p>		<p>や取組事例の紹介、六次産業化・地産地消法第5条第1項に規定する総合化事業計画の策定に係る助言等の対応を行う。</p> <p>また、他の事業者等のモデル事例となり得る新規性のある地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出の取組の発掘や、地域委員会における支援対象者等の決定に向けて相談者の事業実態や要望、課題等を直接把握するとともに、支援対象者等に対して適切な支援を行うことができる地域プランナー等とのコーディネートを行う。</p> <p>イ・ウ （略）</p> <p>（４）都道府県戦略及び市町村戦略の策定等</p>	
--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

	<p><u>地域資源活用・地産地消推進協議会により、次の取組を実施する。</u></p> <p>ア～ウ （略）</p> <p>（５）人材育成研修会の開催</p> <p>経営感覚を持って地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による<u>付加価値額の増加</u>に取り組む人材を育成するため、HACCP、衛生・品質管理、ブランド戦略に関する権利や手続、<u>経営及び経営改善</u>、マーケティング、資金調達、障害者（障害者基本法（昭和45年法律第84号）第2条第1項に規定する障害者をいう。以下同じ。）の雇用促進等に必要な知見を得るための講義や実践的な経験を得る</p>		<p>（新設）</p> <p>ア～ウ （略）</p> <p>（５）人材育成研修会の開催</p> <p>経営感覚を持って地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による<u>価値創出</u>に取り組む人材を育成するため、HACCP、衛生・品質管理、ブランド戦略に関する権利や手続、<u>経営</u>、マーケティング、資金調達、障害者（障害者基本法（昭和45年法律第84号）第2条第1項に規定する障害者をいう。以下同じ。）の雇用促進等に必要な知見を得るための講義や実践的な経験を得るための実習を行う。</p>	
--	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

	<p>ための実習を行う。</p> <p>また、これらの研修等に加え、地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による<u>付加価値額の増加に向けた取組</u>に係るコスト削減、販路拡大、資金調達等を効率的に行うためのデジタル技術の活用に必要な知見を得るための講義、優良事例の紹介、実践的な経験を得るための実習等を行う。</p> <p>なお、人材育成研修会を実施した場合には、研修受講者等に対し、聞き取りや郵送等により研修の効果や理解度等についてのアンケート調査を行うとともに、都道府県サポートセンターの<u>支援対象者等に積極</u></p>		<p>また、これらの研修等に加え、地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による<u>価値創出の取組</u>に係るコスト削減、販路拡大、資金調達等を効率的に行うためのデジタル技術の活用に必要な知見を得るための講義、優良事例の紹介、実践的な経験を得るための実習等を行う。</p> <p>なお、人材育成研修会を実施した場合には、研修受講者等に対し、聞き取りや郵送等により研修の効果や理解度等についてのアンケート調査を行うとともに、都道府県サポートセンターに<u>よる支援や国等の支援策</u>を紹介するなど、研修受講者による地</p>	
--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

	的に選定し、国等の支援策を紹介するなど、研修受講者による地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による <u>付加価値額の増加に向けた取組</u> をサポートするものとする。	
--	------------------------------------------------------------------------------------------	--

	域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による <u>価値創出の取組</u> をサポートするものとする。	
--	------------------------------------------------------	--

別表 2

事項	具体的な事業内容	対象経費	
1 地域資源活用・地域連携中央サポート事業 (1) (略)	(略)	(略)	(略)
(2) 地域資源活用・地域連携促進事業 (農林水産地方創生センターを設置し行うものを除く)	(略)	(略)	(略)

別表 2

事項	具体的な事業内容	対象経費	
1 地域資源活用・地域連携中央サポート事業 (1) (略)	(略)	(略)	(略)
(2) 地域資源活用・地域連携促進事業	(略)	(略)	(略)

(2) 地域資源 活用・地域連 携促進事業 のうち、農林 水産 地方創 生センター を設置し行 うもの	第4の1に掲げる 基準に適合するこ と。	都道府県	(1) 交付 率は定 額とす る。 (2) 上限 は、 1,500 万円と する。
(3) (略)	(略)	(略)	(略)
2 (略)	(略)	(略)	(略)

別紙様式第2-1号

文書番号（任意記載）	
提出年月日	令和 年 月 日

申請団体等名称	
代表者役職及び氏名	

申請先	農村振興局長
-----	--------

事業実施計画 承認申請

令和 年度

地域資源活用価値創出推進事業（創出支援型）のうち  
地域資源活用・地域連携促進事業

(新設)	(新設)	(新設)	(新設)
(3) (略)	(略)	(略)	(略)
2 (略)	(略)	(略)	(略)

別紙様式第2号

文書番号（任意記載）	
提出年月日	令和 年 月 日

申請団体等名称	
代表者役職及び氏名	

申請先	農村振興局長
-----	--------

事業実施計画 承認申請

令和 年度

地域資源活用価値創出推進事業（創出支援型）のうち  
地域資源活用・地域連携促進事業



1～7 (略)

8 添付資料（添付している書類の欄に「○」を記入してください。）

① (略)	
② (略)	
③ (略)	
④ (略)	
⑤ (略)	
⑥ (略)	
⑦ (略)	

※ (略)

別添 (略)

別紙様式第2－2号

文書番号（任意記載）	
申請年月日	令和 年 月 日

申請団体等名称	
代表者役職及び氏名	

申請先	
-----	--

事業実施計画 承認申請

令和 年度

1～7 (略)

8 添付資料（添付している書類の欄に「○」を記入してください。）

① (略)	
② (略)	
③ (略)	
④ (略)	
⑤ (略)	
⑥ (略)	
⑦ (略)	

※ (略)

別添 (略)

(新設)

地域資源活用価値創出推進事業（創出支援型）のうち  
地域資源活用・地域連携促進事業  
（農林水産 地方創生センターを設置し行うもの）

別添 1 総括表

（新設）

<u>取組内容・経費</u> <u>区分</u>	<u>総事業費</u> <u>①＝②＋③</u>	<u>負 担 区 分</u>		<u>備考</u>
		<u>本交付金</u> <u>②</u>	<u>事業実施主</u> <u>体</u> <u>③</u>	
	<u>千円</u>	<u>千円</u>	<u>千円</u>	
合 計				

- （注）1 取組内容は、農林水産 地方創生センターの設置・運営、事業説明会の開催、地域へのヒアリング・企業とのマッチング・事業化までの伴走支援といった取組ごとに記載すること。
- 2 経費区分は、実施要領別記 2－2 の別表 1 の対象経費に示す内容ごとに記載すること。
- 3 備考欄は、取組内容・経費区分欄に掲げる経費及び事業の経費の根拠（経費内容、単価、数量、員数等）を詳細に記載すること。
- 4 備考欄は別葉とすることができる。
- 5 備考欄は、消費税仕入控除税額を減額した場合には「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

（添付資料）

- 1 謝金、賃金、手当については、その単価の根拠
- 2 他者に事業の一部を委託して行わせる場合は、委託契約書の案
- 3 他者に事業の一部を委託して行わせる場合であって委託先が決定している場合は、委託先の概要が分かる資料

別添 2 農林水産 地方創生センターを設置し行う事業

(新設)

都道府県名	
-------	--

1 事業の必要性・目的及び効果

(1) 事業の必要性・目的

--

(2) 事業の効果

--

2 事業の実施方針

--

(注) 事業の全部又は一部を委託する場合は、どのようにして委託先と連携を密にした事業の運営を図るかについても記載すること。

3 成果目標

(1) 定量的な目標

	事業実施年度 ( 年 )
--	-----------------

事業説明会・成果報告会等の実施回数	回
官民共創に係る個別面談件数（農林水産 地方創生センターの設置・運営及び説明会等の開催に係るものは除く）	件

（２）成果目標の検証方法

--

4 事業内容

（１）組織体系図

--

（２）事業説明会・成果報告会等の開催計画

開催時期	開催場所	参加人数	開催内容	備考

（３）個別マッチングに係る計画

	第１四半 期 （４～６ 月）	第２四半 期 （７～９ 月）	第３四半 期 （１０～１２ 月）	第４四半 期 （１～３ 月）	合 計
地域へのヒ アリング件 数（件）					
地域と民間 企業等の個					

別面談件数 (件)					
--------------	--	--	--	--	--

別添 3

(新設)

提出年月日	令和 年 月 日
-------	----------

事業実施主体名	
代表者役職及び氏名	

環境負荷低減の取組に係るチェックシート

①農山漁村振興交付金では、事業実施期間中において、チェックシートに掲げる全ての項目の取組を実施することが交付要件となっています（ただし、該当しない取組を除きます）。

②事業実施期間中に実施する取組について、チェック欄に ✓ を記入してください。

なお、◎の取組については、実施することが必須となっています。

③本チェックシートにて報告された内容については、農林水産省が対象者を抽出し、実施状況の確認を行います。

上記について、確認しました → ☐

	<u>取組項目及び取組内容</u>	<u>チェック 欄</u>
<u>1</u>	<u>エネルギーの節減</u>  <u>◎施設・機械・器具等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める。</u> <u>◎省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないように努める（照明、空調、ウォームビズ・クールビズ、排ガス対策機械の利用等）</u> <u>◎環境負荷低減に配慮した商品、原料等の調達を検討する。</u>	
<u>2</u>	<u>廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分</u>  <u>◎プラスチック等廃棄物の削減に努め、使用済みプラスチック等の廃棄物が発生する場合は、関連する環境法令に応じた処分等に努めるなど適切に対応する。</u> <u>◎資源の再利用を検討する。</u>	
<u>3</u>	<u>生物多様性への悪影響の防止</u>	

	<p>○生物多様性への影響が想定される工事等を実施する場合は、生物多 様性に配慮した事業実施に努める。（該当しない□）</p> <p>○水質汚濁防止法における特定施設に該当する場合は、排水処理に係る水質汚濁防止法を遵守する。（該当しない□）</p>	
4	<p><u>環境関係法令の遵守</u></p> <p>◎<u>みどりの食料システムを理解する。</u></p> <p>◎<u>関係法令を遵守する。</u></p> <p>◎<u>環境配慮の取組方針の策定や研修による知見・情報の収集に努める。</u></p> <p>○<u>機械等を扱う場合は、製造機械等の適切な整備と管理の実施に努める。（該当しない□）</u></p> <p>◎<u>正しい知識に基づく作業安全に努める。</u></p>	

別紙様式第3号

文書番号（任意記載）	
申請年月日	令和 年 月 日

申請団体等名称	
代表者役職及び氏名	

申請先	農村振興局長
-----	--------

別紙様式第3号

文書番号（任意記載）	
申請年月日	令和 年 月 日

申請団体等名称	
代表者役職及び氏名	

申請先	農村振興局長
-----	--------

## 事業実施計画 承認申請

令和 年度

地域資源活用価値創出推進事業（創出支援型）のうち  
地域の食の絆強化推進運動事業

1－1～4 （略）

5 事業計画とその経費の内訳（※ 積算資料を添付して下さい。）

取組内容 (注1)	総事業費 ①＝②＋③＋④	本交 付金 ②	他の補 助金等 ③	自己資金 ④	計算式等 (注2)
(略)					

(略)	
-----	--

注1～6 （略）

6～8 （略）

別添 （略）

別紙様式第4号

文書番号（任意記載）	
提出年月日	令和 年 月 日

申請団体等名称	
代表者役職及び氏名	

## 事業実施計画 承認申請

令和 年度

地域資源活用価値創出推進事業（創出支援型）のうち  
地域の食の絆強化推進運動事業

1－1～4 （略）

5 事業計画とその経費の内訳（※ 積算資料を添付して下さい。）

取組内容 (注1)	総事業費 ①＝②＋③＋④	本交 付金 ②	他の補 助金等 ⑤	自己資金 ⑥	計算式等 (注2)
(略)					

(略)	
-----	--

注1～6 （略）

6～8 （略）

別添 （略）

別紙様式第4号

文書番号（任意記載）	
提出年月日	令和 年 月 日

申請団体等名称	
代表者役職及び氏名	



申請先	
-----	--

事業実施計画 承認申請

令和 年度

地域資源活用価値創出推進事業（創出支援型）のうち  
地域資源活用・地域連携都道府県サポート事業

別添 1 総括表  
表 （略）

（注） 1 取組内容は、実施要領別記 2－2 の別表 1 の具体的な事業内容の区分ごとに記載すること。

2～5 （略）

（添付資料）

1～3 （略）

別添 2 地域資源活用・地域連携都道府県サポート事業

都道府県名	
-------	--

1・2 （略）

3 成果目標

（1）定量的な目標

	事業実施年度（年）
支援対象者等の人数（新規）	（略）

申請先	
-----	--

事業実施計画 承認申請

令和 年度

地域資源活用価値創出推進事業（創出支援型）のうち  
地域資源活用・地域連携都道府県サポート事業

別添 1 総括表  
表 （略）

（注） 1 取組内容は、実施要領別記 2－2 の別表 1 の具体的な事業内容の区分ごとに記載すること。ただし、当該区分のうち（5）については、デジタル技術の活用に係る取組と他の取組を分けて記載すること。

2～5 （略）

（添付資料）

1～3 （略）

別添 2 地域資源活用・地域連携都道府県サポート事業

都道府県名	
-------	--

1・2 （略）

3 成果目標

（1）定量的な目標

	事業実施年度（年）
支援対象者等の人数	（略）

支援対象者等の人数（継続）	人	(新設)	(新設)
(略)	(略)	(略)	(略)
付加価値額を増加させる支援対象者の割合	%	(新設)	(新設)

(注) 付加価値額を増加させる支援対象者の割合は、支援対象者等が目標設定した付加価値額について、事業実施翌年度と事業実施前年度を比較して増加した者の割合を記載すること。

(2) (略)

4 (略)

5 地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出の推進にかかる取組状況等

(1) ～ (4) (略)

(5) 直近3年間において地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出に取り組む人材の育成を行っているか（国庫補助の活用は問わない。）。

	該当する		<u>該当しない</u>	(削る。)	(削る。)
--	------	--	--------------	-------	-------

(6) (略)

(7) 「地域資源活用・地域連携事業体」を支援する体制が整備されており、多様な事業者と連携した価値創出の取組に対する支援事例があるか。

	<u>整備されている</u> 支援事例		<u>整備されている</u> 支援事例		<u>整備されていない</u>
--	------------------------	--	------------------------	--	-----------------

(新設)	(新設)
(略)	(略)
(新設)	(新設)

(新設)

(2) (略)

4 (略)

5 地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出の推進にかかる取組状況等

(1) ～ (4) (略)

(5) 地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出に取り組む人材の育成を行っているか（国庫補助の活用は問わない。）。

	該当する <u>デジタル人材育成有</u>		該当する <u>デジタル人材育成無</u>		<u>該当しない</u>
--	--------------------------	--	--------------------------	--	--------------

(6) (略)

(7) 「地域資源活用・地域連携事業体」を支援する体制が整備されているか。

	該当する <u>デジタル相談体制</u>		該当する <u>デジタル相談体制</u>		<u>該当しない</u>
--	-------------------------	--	-------------------------	--	--------------

<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>
--------------------------	---	--------------------------	---	--------------------------

(8) ～ (10) (略)

6 添付書類

(1) (略)

(2) 地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出の推進にかかる取組状況等に関する書類

次に定める内容に該当する場合は、必要な書類を添付すること。

① 5の(8)において、「その他の取組に該当する」を選択した場合にあっては、支援体制が整備されていることが確認できる書類

② (略)

別添3 (略)

別添4 人材育成研修会の開催

1 事業の目的及び効果等

(1) (略)

(2) 事業の効果

<input type="text"/>
----------------------

(注) 1・2 (略)

(削る。)

(3) 事業の実施方針

ア 事業実施年度の実施方針

<input type="text"/>
----------------------

(注) 1 (略)

<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>
--------------------------	---	--------------------------	---	--------------------------

(8) ～ (10) (略)

6 添付書類

(1) (略)

(2) 地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出の推進にかかる取組状況等に関する書類

次に定める内容に該当する場合は、必要な書類を添付すること。

① 5の(7)において、「その他の取組に該当する」を選択した場合にあっては、支援体制が整備されていることが確認できる書類

② (略)

別添3 (略)

別添4 人材育成研修会の開催

1 事業の目的及び効果等

(1) (略)

(2) 事業の効果

<input type="text"/>
----------------------

(注) 1・2 (略)

3 デジタル技術の活用により、地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出の取組の効率化にどのように貢献するか等を記載すること。

(3) 事業の実施方針

ア 事業実施年度の実施方針

<input type="text"/>
----------------------

(注) 1 (略)

2 事業効果を高める方策を記載すること。なお、研修受講者等を都道府県サポートセンターの支援対象者に積極的に選定する計画がある場合は、研修内容との関連性を明記すること。

イ (略)

(4) (略)

(5) 事業内容

人材育成研修会（講義・実習）の開催

名称	開催日	開催場所	実施内容	参加人数
(削る。)				

(注) 1 (略)

2 研修会のうちデジタル人材の育成に関するものがあれば別に記載すること。

別添5 (略)

別紙様式第5号

番 号  
年 月 日

2 事業効果を高める方策を記載すること。

イ (略)

(4) (略)

(5) 事業内容

人材育成研修会（講義・実習）の開催

名称	開催日	開催場所	実施内容	参加人数
<u>うちデジタル人材の育成に関するもの</u>				

(注) 1 (略)

2 研修会のうちデジタル人材の育成に関するものを別に記載すること。研修会のうち一部がデジタル人材の育成に関するものである場合は、その開催内容が分かるように記載すること。

別添5 (略)

別紙様式第5号

番 号  
年 月 日

農村振興局長 殿

事業承認者

令和 年度農山漁村振興交付金（地域資源活用価値創出対策）のうち地域資源活用価値創出推進事業（創出支援型）の関係書類の提出（報告）について

農山漁村振興交付金（地域資源活用価値創出対策）実施要領（令和4年4月1日付け3農振第2921号農林水産省農村振興局長通知）別記2－2第5又は第9の規定に基づき、下記の事項について提出（報告）します。

記

	(略)
	(略)
	事業実施状況の報告について
	(略)

※ (略)

別紙様式第6号

支援シート

1～3 (略)

農村振興局長 殿

事業承認者

令和 年度農山漁村振興交付金（地域資源活用価値創出対策）のうち地域資源活用価値創出推進事業（創出支援型）の関係書類の提出（報告）について

農山漁村振興交付金（地域資源活用価値創出対策）実施要領（令和4年4月1日付け3農振第2921号農林水産省農村振興局長通知）別記2－2第3又は第8の規定に基づき、下記の事項について提出（報告）します。

記

	(略)
	(略)
	(新設)
	(略)

※ (略)

別紙様式第6号

支援シート

1～3 (略)

#### 4 経営指標（決算情報）

--

（注） 1 （略）

2 指標には、「地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出の取組に係る売上高」、「経営全体の売上高」、「経営全体の営業利益」及び「付加価値額」は必ず記載すること。

5 （略）

6 支援内容

--

（注） 1～3 （略）

（削る。）

7～9 （略）

10 経営改善状況

--

（注） 1 （略）

2 経営改善状況について、経営改善状況の総括や「地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出の取組に係る売上高」、「経営全体の売上高」、「経営全体の営業利益」、「付加価値額」は必ず記載すること。

3 （略）

11 （略）

別紙様式10号

文書番号（任意記載）	
------------	--

#### 4 経営指標（決算情報）

--

（注） 1 （略）

2 指標には、「地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出の取組に係る売上」、「経営全体の売上」、「経営全体の営業利益」及び「付加価値額」は必ず記載すること。

5 （略）

6 支援内容

--

（注） 1～3 （略）

4 デジタル技術の活用に関する支援を含む場合は特に記載すること。

7～9 （略）

10 経営改善状況

--

（注） 1 （略）

2 経営改善状況について、経営改善状況の総括や「地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出の取組に係る売上」、「経営全体の売上」、「経営全体の営業利益」、「付加価値額」は必ず記載すること。

3 （略）

11 （略）

別紙様式10号

文書番号（任意記載）	
------------	--

提出年月日	
-------	--

  

事業実施主体名及び代表者氏名	
サポートセンター名	

  

提出先	
-----	--

  

令和○年度 地域プランナー等の派遣実績について

地域プランナー等の派遣実績  
表 (略)

(注) 1 「通番」には、継続支援であれば過年度に付与した通番を記載し、新規支援の場合は「新規」と記載すること。

2～6 (略)

別紙様式11号

経営改善状況調査

1 (略)

2 事業年度ごとの経営改善状況

--

(注) 経営改善状況の総括や経営改善戦略の実行状況、「地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出の取組に係る売上高」、「経営全体の売上高」、「経営全体の営業利益」、「付加価値額」を必ず記載すること。

3 (略)

提出年月日	
-------	--

  

事業実施主体名及び代表者氏名	
サポートセンター名	

  

提出先	
-----	--

  

令和○年度 地域プランナー等の派遣実績について

地域プランナー等の派遣実績  
表 (略)

(注) 1 過年度に支援を受けている場合には、過年度に付与した通番を記載すること。

2～6 (略)

別紙様式11号

経営改善状況調査

1 (略)

2 事業年度ごとの経営改善状況

--

(注) 経営改善状況の総括や経営改善戦略の実行状況、「地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出の取組に係る売上」、「経営全体の売上」、「経営全体の営業利益」、「付加価値額」を必ず記載すること。

3 (略)

別紙様式第12号

番  
年 月 日  
号

都道府県知事 殿

市町村名  
住所・連絡先  
代表者名

令和 年度農山漁村振興交付金（地域資源活用価値創出対策）のうち  
地域資源活用価値創出推進事業（創出支援型）の実施について（協議）

今般、（市町村名）においては、農山漁村振興交付金（地域資源活用価値創出対策）実施要領（令和4年4月1日付け3農振第2921号農林水産省農村振興局長通知）による次の取組の実施を計画しています。

については、同要領別記2－2第4の2の（6）のイの（ア）の規定に基づき、本事業による次の取組について、別添の事業実施計画を提出しますので、審査をお願いいたします。

記

	(略)
	(略)

別紙様式第12号

番  
年 月 日  
号

都道府県知事 殿

市町村名  
住所・連絡先  
代表者名

令和 年度農山漁村振興交付金（地域資源活用価値創出対策）のうち  
地域資源活用価値創出推進事業（創出支援型）の実施について（協議）

今般、（市町村名）においては、農山漁村振興交付金（地域資源活用価値創出対策）実施要領（令和4年4月1日付け3農振第2921号農林水産省農村振興局長通知）による次の取組の実施を計画しています。

については、同要領別記2－2第6の2の（5）のイの（イ）の規定に基づき、本事業による次の取組について、別添の事業実施計画を提出しますので、審査をお願いいたします。

記

	(略)
	(略)



※ (略)

※ (略)

別紙様式第15号

文書番号（任意記載）	
報告年月日	令和 年 月 日

事業実施主体名及び代表者名	
サポートセンター名	

提出先	
-----	--

令和〇年度 支援対象者等の経営改善状況の報告について

市区町村名	通番	事業者名	年度	付加価値額							年度	(参考) 経営全体における 農山漁村発イノベーション の取組の寄与度		
				①経営 全体の 経常利 益	②経営 全体の 人件費	③経営 全体の 減価償 却費	経営全体の付 加価値額 (①+②+③)	(新設)	事業者 の自己 点検結 果及び 自己評 価	都道府 県にお ける事 業実施 状況の 点検結 果及び 評価結 果		①農山 漁村発 イノベ ーショ ンによ る事業 の売上 高	②経営 全体の 売り上 げ	③経営 全体の 営業利 益
				(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)		(略)	(略)	(略)

(略)														
都道府 県平均 達成率														
(略)														

(注1)～(注4)(略)

(注5)(新設)

別紙様式第15号

文書番号(任意記載)	
報告年月日	令和 年 月 日

事業実施主体名及び代表者名	
サポートセンター名	

提出先	
-----	--

令和〇年度 支援対象者等の経営改善状況の報告について

市区町 村名	通番	事業 者名	年 度	付加価値額							年 度	(参考) 経営全体における 農山漁村発イノベーション の取組の寄与度		
				①経営 全体の 経常利 益	②経営 全体の 人件費	③経営 全体の 減価償 却費	経営全体の付 加価値額 (①+②+③)	事業実施 前年度か らの付加 価値額の	事業者 の自己 点検結 果及び	都道府 県にお ける事 業実施		①農山 漁村発 イノベ ーショ	②経営 全体の 売上高	③経営 全体の 営業利 益

								増加額 (円)	自己評価	状況の 点検結果及び 評価結果		ンによる事業 の売上高		
				(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)		(略)	(略)	(略)
(略)														
都道府 県にお ける平 均達成 率及び 付加価値額 の増加割合														
(略)														

(注1)～(注4) (略)

(注5) 都道府県における付加価値額の増加割合欄には、事業実施年度における付加価値額が増加した支援対象者の割合を記載すること。